

一般質問とは

議員は議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。

市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



議会Q&A

- Q** 一般質問はいつ行われるの？
A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q** 質問時間はどのくらい？
A 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q** 傍聴はできるの？
A どなたでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

教育機関との連携強化で地域社会の発展を

村山ひでき(市議会民進党)

小金井市は大学等の教育施設が多い。近年になって東京学芸大学、東京農工大学、亜細亜大学、武蔵野大学、総合学院テクノスカレッジと連携協定を締結しており、積極的に交流し、協力し合うべき。(ア)双方の担当者が定期的に会う情報交換の場を設けないか。(イ)地域イベント等



へ学生が参加協力できるような工夫を。(ウ)防災面での協力関係の参加を。(オ)体育関連施設の利用は。(カ)市長と学生との意見交換会の開催を。(キ)未締結の教育施設にも連携の拡大を。

で科学の祭典や東小金井火花大会で学生ボランティアの実績があり、積極的に声をかけたい。(カ)市民参加推進会議で若者の市民参加を話し合ってきたので、若者の意見も聞いていきたい。(キ)相互の信頼関係を築き上げ、連携を進めてまいりたい。

近年にない取組である働き方改革を推進せよ

岸田正義(市議会民進党)

職員の仕事の持ち方を見直し、多様な任用形態の活用により適正化を図る働き方改革は近年にない取組であり、ワークライフバランスの実現、職員が能力を発揮できる環境整備が重要。(ア)今年度の取組は。(イ)新導入の時差出勤制度と時間外勤務時間の現状は。(ウ)職員の削減だけでは



なく、今後の政策課題に応じた重点配置を。(エ)未来を拓く小金井改革は道半ば。画期的な働き方改革を加速すべき。

企業財政部長 (ア)業務の洗い出しと役割の検証で、正規職員21名の非常勤化の取組をまとめた。(ウ)新庁舎建設、清掃関連施設再整備、学童保育等6部署9名を重点配置として増員し、重

市の貴重な資産図書館の有効活用を

宮下 誠(公明党)

図書館本館だけでも27万冊以上の蔵書が読者を待っている。図書館という現有資産をもっと有効活用できるはず。(ア)図書館を使った「調べる学習」で、地域コンクールを開催しては。(イ)郷土資料について収集・研究し、小学校高学年ぐらいから理解できる平易な文章で、イラストや



写真も入れて、調査レポートを発行しては。(ウ)隣接市に開館した都立多摩図書館では、児童・生徒の読書活動推進のため、都内の学校との連携事業を行っている。活用しては。

も、図書館の利用促進と調べる学習の普及は重要と考える。図書館と連携を図りながら、校長会にも呼びかけ研究していく。(ウ)同図書館に確認したところ、学習内容やテーマ等を伝えると、関連図書を集め、貸出しを行うとのこと。今後、各学校への周知を行いつつ、都立図書館の有効活用について研究していきたい。

車いす使用の子どもに安心安全な学校生活を

坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)車いす使用の子どもの学校での過ごし方は。保護者の付添いは必要か。(イ)手すりや誰でもトイレを全フロアに設置しないか。(ウ)各校での対応標準化のため、ガイドライン作成を。(エ)避難訓練はどうしているのか。(オ)災害時など、緊急時の体制は整っているか。(カ)介助員配置の現



状は。(キ)1対1の介助員の配置を。(ク)保護者から預かった手紙について、意見を聞きたい。

公民館を守れ 公立保育園を守れ

たゆ久貴(日本共産党)

①公民館は現在1館が閉鎖されたままであり、利用できなくなった市民が困っている。公民館本館を早急に設置すべき。(イ)市は公民館の有料化を計画しているが、お金がなければ利用できなくなってしまうため、有料化するべきではない。公民館は社会教育の場であり、有料化



は教育を受ける権利を保障している憲法に違反する。

都道府県単位化での国保負担増ストップを

板倉真也(日本共産党)

11月30日の国民健康保険運営協議会に来年年度の諮問案が示された。(ア)所得割額と均等割額の2方式にしたのはなぜか。(イ)その他一般会計繰入金をどれくらい見込んでいるのか。(ウ)影響額千34万5千円を防ぐために、その分も、その他一般会計繰入金で対応しなかったのはなぜか。



と考えた。(イ)約7億5千万円を見込んでいる。(ウ)新たな制度の下で削減、解消すべき一般会計の法定外繰入金が増えれば、い限り、基本的に保険税を現行より引き下げることはできないと考えており、影響額についてはマイナズにならないことを基本としている。(エ)医療保険制度の安定的な運営の維持を目的とする都独自の財政支援も含め、必要に応じて要望を検討していく。(オ)制度改革後の状況を注視しながら、必要に応じて働きか